

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月3日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松谷 浩一 (TEL) 03-5571-1500  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	28,806	△0.9	5,551	1.1	5,924	1.0	4,033	△18.2
2022年3月期第1四半期	29,078	△16.1	5,493	△1.8	5,868	△1.8	4,929	22.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,091百万円(△39.2%) 2022年3月期第1四半期 6,724百万円(61.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	13.89	—
2022年3月期第1四半期	16.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	382,366	244,497	63.6	838.34
2022年3月期	378,166	243,077	64.0	833.58

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 243,364百万円 2022年3月期 241,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	120,000	0.3	21,000	11.3	21,500	5.9	15,000	2.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	297,404,212株	2022年3月期	297,404,212株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,112,311株	2022年3月期	7,104,178株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	290,291,901株	2022年3月期1Q	297,168,287株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年8月3日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算電話会議を開催する予定です。その説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で個人消費をはじめ景気の持ち直しがみられております。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、定額制又は無料のインターネット動画配信サービス市場は拡大を続けており、コンテンツ獲得及び顧客獲得の両面で国内外の事業者との激しい競争が続いております。宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や5G（第5世代移動通信システム）を活用した新たなサービスの登場による携帯電話基地局向けバックホール回線の需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。また、ベンチャー投資の増加に伴い、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しております。

このような経済状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	29,078	28,806	△272	△0.9%
営業利益	5,493	5,551	57	1.1%
経常利益	5,868	5,924	56	1.0%
税金等調整前四半期純利益	5,868	5,924	56	1.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,929	4,033	△895	△18.2%

なお、EBITDAは前年同四半期比5億円減少し、115億円となっております。

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。(経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

## &lt;メディア事業&gt;

## ・放送事業・配信事業

2022年シーズンプロ野球では、昨シーズンに引き続き「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信しております。海外サッカー「ドイツブンデスリーガ」では、全試合の放送・配信にとどまらず、一部クラブの公式関連グッズの日本販売も開始しております。また、「スカパー！基本プラン無料ではじめトク！キャンペーン」及び有料配信「SPOOXバリュープラン割」キャンペーン等を通じて加入基盤の拡大を図っております。

## ・FTTH事業

光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスでは着実に提供エリア拡大を進めており、2022年6月末時点における提供エリアは35都道府県にわたり、提供可能世帯数は約3,400万世帯、契約世帯数は256万世帯に達しております。

当第1四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	137千件	157千件	△20千件	2,989千件
前年同四半期比	△3千件	8千件	△10千件	△104千件

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	17,100	16,691	△409	△2.4 %
セグメント間の内部営業収益等	795	772	△22	△2.8 %
計	17,896	17,463	△432	△2.4 %
営業利益	2,193	1,598	△595	△27.1 %
セグメント利益（親会社株主に帰属 する四半期純利益）	1,652	1,159	△493	△29.9 %

契約セグ数の増加等によりFTTH事業収入が1億円増加した一方で、累計加入件数減少等の影響で基本料・視聴料収入が5億円減少したこと等により、営業収益、営業利益及びセグメント利益が減少いたしました。

#### <宇宙事業>

##### ・既存事業の強化

国内衛星ビジネスにおいては、総務省が運用するC帯静止衛星監視設備の整備事業を2022年6月に受注いたしました。茨城ネットワーク管制センター内にC帯静止衛星監視設備を設置し、2024年4月より運用を開始いたします。通信衛星及び回線の運用を通じて得たノウハウを活かし電波監視機能を高めることで、安全で公平な周波数利用環境の維持に貢献してまいります。

グローバル・モバイルビジネスにおいては、事業拡大及び競争力強化を目的として打ち上げたハイスループット衛星JCSAT-1Cを利用し、インドネシアのデジタルデバイド地域における高速通信サービスの提供を、PT. INDO PRATAMA TELEGLOBALとのパートナーシップにより2022年4月から開始いたしました。新たにサービスを開始した超高速海洋ブロードバンドサービス「JSATMarine」においてもJCSAT-1Cの活用を予定しており、同じくハイスループット衛星であるHorizons 3eとともに、今後の収益拡大を見込んでおります。

##### ・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

日本電信電話㈱とのビジネス協業については、2021年5月の業務提携以降、「宇宙統合コンピューティング・ネットワーク」構想の実現に向けた検討を進めてまいりましたが、合弁会社「㈱Space Compass」の設立について2022年4月に合意し、7月に設立いたしました。新たな宇宙インフラの構築に挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,977	12,114	137	1.1%
セグメント間の内部営業収益等	1,866	1,726	△139	△7.5%
計	13,843	13,841	△2	△0.0%
営業利益	3,480	4,128	647	18.6%
セグメント利益(親会社株主に帰属 する四半期純利益)	3,380	2,938	△441	△13.1%

Horizons 3e等の外部顧客への収益が増加した一方で、放送トラポン収入が減少したこと等により、営業収益は前年同四半期とほぼ同水準となりましたが、減価償却費の減少3億円及びのれん償却額の減少2億円等により、営業利益が増加いたしました。

しかしながら、前年同四半期において連結子会社の解散に伴う税金費用の減少9億円があったため、セグメント利益は減少しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,824億円となり、前連結会計年度末比(以下「前期比」)42億円増加いたしました。

流動資産は、Xバンド事業に関する債権回収等により売掛金が54億円減少いたしました。現金及び現金同等物の増加102億円等により前期比72億円増加いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資により12億円増加いたしました。減価償却費53億円等により前期比41億円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,379億円となり、前期比28億円増加いたしました。

主な増加は前受収益126億円であり、主な減少は社債の償還及びXバンド事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少66億円、未払金の減少49億円であります。

当第1四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は2,445億円となり、前期比14億円増加いたしました。

主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加14億円であります。また、自己資本比率は63.6%となり、前期比0.4ポイント減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計113億円に加え、売上債権の減少54億円及び前受収益の増加126億円がありましたが、未払金の減少49億円等により、231億円の収入(前年同四半期は82億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出18億円等により18億円の支出(前年同四半期は32億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出38億円、社債の償還による支出50億円、配当金支払による支出26億円等により114億円の支出(前年同四半期は63億円の支出)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比102億円増加し、961億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2022年4月28日公表の「2022年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,915	74,096
売掛金	63,924	58,567
リース債権	46,434	45,678
有価証券	18,999	21,998
番組勘定	395	2,016
商品	996	1,105
仕掛品	176	402
貯蔵品	208	234
短期貸付金	2,831	3,013
未収入金	445	147
その他	5,157	6,409
貸倒引当金	△162	△126
流動資産合計	206,321	213,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,239	8,003
機械装置及び運搬具（純額）	22,548	21,395
通信衛星設備（純額）	72,526	69,804
土地	2,924	2,924
建設仮勘定	7,938	8,168
その他（純額）	4,978	4,776
有形固定資産合計	119,154	115,071
無形固定資産		
のれん	67	50
ソフトウェア	5,012	5,011
その他	60	59
無形固定資産合計	5,139	5,121
投資その他の資産		
投資有価証券	21,129	21,770
長期貸付金	14,367	15,290
繰延税金資産	8,990	8,556
その他	3,062	3,012
投資その他の資産合計	47,550	48,629
固定資産合計	171,845	168,823
資産合計	378,166	382,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	137	106
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,707	9,435
未払金	13,044	8,146
未払法人税等	1,165	1,481
視聴料預り金	7,180	7,418
前受収益	10,853	23,443
賞与引当金	621	274
資産除去債務	112	88
その他	4,879	5,173
流動負債合計	51,701	55,567
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	61,644	59,348
繰延税金負債	855	959
退職給付に係る負債	6,593	6,708
資産除去債務	2,239	2,247
その他	2,056	3,036
固定負債合計	83,387	82,302
負債合計	135,089	137,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,081	10,081
資本剰余金	131,892	131,892
利益剰余金	103,749	105,170
自己株式	△3,000	△3,000
株主資本合計	242,724	244,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△67	△141
繰延ヘッジ損益	△45	215
為替換算調整勘定	△140	△385
退職給付に係る調整累計額	△482	△470
その他の包括利益累計額合計	△736	△780
非支配株主持分	1,088	1,132
純資産合計	243,077	244,497
負債純資産合計	378,166	382,366

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	29,078	28,806
営業原価	16,832	16,499
営業総利益	12,245	12,306
販売費及び一般管理費	6,751	6,754
営業利益	5,493	5,551
営業外収益		
受取利息	371	339
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	126	63
為替差益	7	136
その他	157	144
営業外収益合計	673	695
営業外費用		
支払利息	270	300
その他	28	21
営業外費用合計	299	322
経常利益	5,868	5,924
税金等調整前四半期純利益	5,868	5,924
法人税、住民税及び事業税	1,268	1,460
法人税等調整額	△371	374
法人税等合計	896	1,835
四半期純利益	4,971	4,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,929	4,033

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,971	4,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△73
繰延ヘッジ損益	△73	302
為替換算調整勘定	1,822	△244
退職給付に係る調整額	12	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	1,752	2
四半期包括利益	6,724	4,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,684	3,988
非支配株主に係る四半期包括利益	39	102

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,868	5,924
減価償却費	5,740	5,323
のれん償却額	219	16
受取利息及び受取配当金	△382	△351
支払利息	270	300
持分法による投資損益 (△は益)	△126	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	4,351	5,432
番組勘定の増減額 (△は増加)	△781	△1,620
未収入金の増減額 (△は増加)	94	297
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△153	△360
未払金の増減額 (△は減少)	△3,655	△4,900
前受収益の増減額 (△は減少)	4,513	12,586
リース債権の増減額 (△は増加)	730	755
その他	△4,278	701
小計	12,410	24,043
利息及び配当金の受取額	612	547
利息の支払額	△530	△499
法人税等の支払額	△4,322	△961
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,169	23,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,727	△1,229
無形固定資産の取得による支出	△422	△572
関係会社株式の取得による支出	△30	—
その他	△11	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,192	△1,812
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
長期借入金の返済による支出	△3,390	△3,781
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,628	△2,564
非支配株主への配当金の支払額	△276	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,295	△11,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,124	10,180
現金及び現金同等物の期首残高	73,193	85,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,069	96,094

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,100	11,977	29,078	—	29,078
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	795	1,866	2,661	△2,661	—
計	17,896	13,843	31,740	△2,661	29,078
営業利益	2,193	3,480	5,674	△181	5,493
セグメント利益(親会社株主に に帰属する四半期純利益)	1,652	3,380	5,032	△103	4,929

(注1) セグメント利益の調整額△103百万円には、セグメント間取引消去△1百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△102百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,691	12,114	28,806	—	28,806
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	772	1,726	2,499	△2,499	—
計	17,463	13,841	31,305	△2,499	28,806
営業利益	1,598	4,128	5,726	△175	5,551
セグメント利益(親会社株主 に帰属する四半期純利益)	1,159	2,938	4,097	△64	4,033

(注1) セグメント利益の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去0百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△64百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (合弁会社の設立)

当社の連結子会社であるスカパーJSAT(株)は、2022年4月25日開催の取締役会において、日本電信電話(株) (以下「NTT」) と、持続可能な社会の実現に向けた新たな宇宙統合コンピューティング・ネットワーク事業を担う合弁会社を設立することを決議し、2022年7月20日付で合弁会社を設立いたしました。なお、当該合弁会社は当社の持分法適用関連会社となる予定であります。

## (1) 目的

持続可能な経済・社会活動を確立していくうえでは、エネルギー・環境/気候変動・防災・海洋インフラ・安全保障などの多様な分野において、成層圏・地球近傍宇宙空間をICTインフラ基盤として効果的に最大活用することが、より一層重要となります。また、今後ARTEMIS計画(アメリカ合衆国政府が出資する有人宇宙飛行(月面着陸)計画)を始め、世界中の官民が協力し、近傍宇宙だけでなく月・火星他への人類の活動領域の拡張が計画されています。

NTTとスカパーJSATは、地上と宇宙のインフラ企業として長年に渡る技術開発・事業を通じて得た知見を活かし、今後の人類の宇宙空間の一層の活用と拡張を支えるため、合弁会社を設立いたしました。

当該合弁会社は、両社がめざす宇宙統合コンピューティング・ネットワーク(HAPS・静止軌道衛星・低軌道衛星を統合し、それらと地上を光無線通信ネットワークで結び、分散コンピューティングによって様々なデータ処理を高度化する、宇宙の新たなICTインフラ基盤)の具体的な一歩となります。宇宙空間に構築する光無線通信ネットワーク及び成層圏で構築するモバイルネットワークを手始めに、新たなインフラの構築に挑戦することで、世界の宇宙産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## (2) 合弁会社の概要

名称	(株)Space Compass
所在地	東京都千代田区
代表者名	代表取締役 Co-CEO 堀 茂弘 代表取締役 Co-CEO 松藤 浩一郎
事業内容	宇宙データセンタ、宇宙RAN等に関する事業企画・事業開発・サービス提供等
資本金等の額	60億円(資本準備金を含む)※
設立年月日	2022年7月20日
株主及び持株比率	日本電信電話(株) 50% スカパーJSAT(株) 50%

※合弁契約に基づき180億円まで増資予定

## (3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得株式数	3,000株
取得価額	30億円
取得後の持分比率	50%